

4月13日のウクライナ情報

安齋育郎

●ウクライナ危機の長期化で更に重大な問題が野放しに＝IMF トップ(2023年4月12日)

長期化するウクライナ紛争により、更に重大な問題から世間の関心が離れている。国際通貨基金(IMF)のクリスタリナ・ゲオルギエバ専務理事が表明した。

ゲオルギエバ氏は米ワシントンで開催された IMF と世界銀行の会議に参加した中で、ウクライナ危機が依然として継続していることに懸念を示した。その上でこの危機はより重大な問題に対する連携した活動から国際社会の感心をそらしていると表明した。

専務理事によると、軍事衝突の結果、多くの国で国防費が増加しており、これが将来的にはより重大な問題を引き起こしかねないという。また、世界経済の見通しを発表し、2023 年の経済成長率を 2.8%とし、これまでより 0.1 ポイント下方修正した。



●【解説】日本人の南クリル諸島ビザなし訪問の終焉 訪問成立までの経緯と政治の日露交流への影響(2023年4月12日)

日露の間では長期にわたり、南クリル諸島と日本の住民のビザなし交流が行われてきた。こうした交流プログラムのおかげで日本人はビザを申請せずに南クリル諸島を訪問し、イトゥルupp(択捉)、クナシル(国後)、シコタン(色丹)諸島の住民たちも日本に来ることができた。ところが欧米の始めた対露制裁に日本も迎合した後、ロシアはビザなし交流プログラムの効力を停止する決定を下した。ビザなし交流プログラムが形成された経緯や現状について、スポーツニクがまとめた。

ビザなし交流はどう始まったのか

南クリル諸島(北方四島)との交流は 1991 年、ハボマイ(歯舞)、イトゥルupp、クナシル、シコタンの各島に住むロシア人と日本人の交流を実現しようとするソ連側からの提案で開始。翌 1992 年からは、パスポート不要、ビザなし体制での交流が開始された。

この交流は、北方領土問題の解決をはじめとする、日露平和条約の締結に絡む条件整備を目的としていた。交流開始から 20 年以上の間に日本人は約 1 万 4000 人がクリル諸島を訪問し、ロシアからは約 1 万人が日本での受け入れプログラムに参加した。

スポーツニクは、ロシア連邦クリル諸島と日本との間にビザなし交流プログラムが成立するまでの経過を年表で表した。

1989 年 日本人のクリル諸島の訪問にソ連はビザを要求している現状を受け、日本政府は 9 月に「日本人の千島列島(クリル諸島)への入国手続きの変更手続きを実施する」との声明を発表し、そのビザ申請が必要である間はソ連の入国ビザで島に渡航しないよう国民に呼びかけた。

1991年ソ連のゴルバチョフ大統領が4月に来日し、ビザなし訪問プログラムの拡大を提案。これによりクリル諸島を訪問する日本人には入国手続きの簡略化が採用された。10月10日、ビザ申請を行わず、身分証明書を携帯するのみで相互訪問ができる計画が採択された。

1998年ビザなし訪問の対象者リストを地震学や環境学のモニタリング、日本の戦前の建造物の調査などを目的とする文化人、科学者などにも拡大。

1999年9月11日、モスクワ宣言の採択により、訪問対象者のリストが日本人の元島民とその家族にも拡大。

2017年9月、日本からクリル諸島へのチャーター便が就航。

ウクライナでの特殊軍事作戦が始まる前の2年間はコロナウイルスのパンデミックのために交流は行われなかった。

2022年は、日露間の関係や政治コンタクトには困難な年となった。2月24日、ロシアがウクライナで特殊軍事作戦を始めると、欧米諸国は対露制裁を開始し、日本もそれに加わった。ロシア政府はこれに対処し、3月7日、政府が承認の非友好国リストに日本も追加された。

2022年3月21日、ロシア外務省は、ウクライナでの特殊作戦に関連して日本が一方的な制裁を発動したことを理由に日本との平和条約締結交渉の中止を発表。

報復として、ロシアは南クリル諸島への日本人のビザなし渡航を停止し、同諸島での日本との共同経済活動に関する対話から離脱した他、さらに日本が求めていた黒海経済協力機構(BSEC)の分野別対話パートナーとしての地位の延長を阻止した。

2022年3月31日、日本政府は今年度の外交青書で、2003年以来初めて「北方領土」をロシアによる「不法占拠」と公式に明記。これに対し、ロシア側は日本京のこうした行動は、すでに緊張状態にある両国関係を悪化させると指摘した。

2022年9月5日、ロシア政府は日本と締結していた相互訪問および日本人の元島民とその家族のクナシル島、イトゥルプ島、小クリル海嶺への訪問促進に関する協定の失効を決定。この文書は1999年から発効していた。

翌9月6日、日本はクリル諸島への訪問促進に関する協定からの離脱に抗議した。松野博一官房長官は、日本側はこれを極めて不当な行為とみなしていると批判した。

現在の状況

2023年3月14日、日本の林外相は、ロシアとのビザなし交流プログラム再開の問題を提起し、「北方四島への墓参は今後の日露関係の中でも最優先事項のひとつ」と指摘した。

「北方墓参をはじめとする四島交流事業等の再開は今後の日露関係の中でも最優先事項のひとつです。一日も早く再開できるような状況となることを強く期待しておりまして、北方墓参をはじめとした事業について、相互の大使館等を通じて、外交上のやり取りを行っています」



●「ジャベリンよりも優れている」 米国の専門家が西側戦車を破壊するロシアの兵器について語る(2023年4月11日)

ロシアの対戦車ミサイルシステム「コルネット」は西側の戦車にとって危険な存在だ。専門家のガイ・マッカードゥル氏が、米誌「ニューズウィーク」のインタビューでこのような考えを示している。

同誌がロシア軍の戦闘訓練センター長であるエフゲニー・アリフリン氏の話引用したところによると、ロシアはウクライナで西側の戦車と戦うための特別グループを準備しているという。

マッカードゥル氏は、ロシアの「戦車ハンター」はコルネットで武装する可能性が高いとみている。コルネットは米国の対戦車ミサイル「ジャベリン」とほぼ同様のものだが、有効射程はジャベリンの 2 倍であるため、敵に向けて発射する際には、その飛距離を延ばすことができる。同氏は、ウクライナに供与された西側の戦車は、強力な保護を提供するダイナミックアーマーを装備しているが、「破壊できない戦車はない」と指摘している。



●米国はロシアに対して ICC を利用、火遊びをしている = 米元外交官(2023年4月11日)

移民問題研究所の研究者で、米国の元外交官であるフィリップ・リンダーマン氏は、アメリカン・コンサバティブ誌に寄稿した中で、ウクライナ紛争においてロシアに対する決定的な勝利を目指し、プーチン大統領などのロシア指導者らを「裁判にかける」ことは、米国にとって大きなリスクだとの見解を述べた。

記事では「国務省は、ロシアに対して国際刑事裁判所を利用しようとし、火遊びをしている」と述べられている。

リンダーマン氏は「ロシアに対する国際刑事裁判所 (ICC) と連携した米国の立場は、経済制裁やビザ制裁という戦術よりも、性急で不可逆的な、急進的な外交手段だ」と指摘した。

またリンダーマン氏は、バイデン政権の一貫性のない姿勢を指摘。バイデン大統領は一方で、プーチン大統領とオブリズマン、マリア・リボワ＝ベロワ大統領全権代表の「逮捕」に対する ICC の令状を「正当なもの」と評し、他方で米国は自国民に対する ICC の権限を認めていない。

ICC による支持は、紛争の平和的解決を犠牲にしてロシアを「打ち負かす」という米国の危険で一時的な政策を脅かすだけでなく、影響力の増大を察知して米国に対して利用しかねない権限の増大をも脅かすとリンダーマン氏は指摘した。

ロシアがその管轄権を認めていない国際刑事裁判所 (ICC) は 3 月 17 日、プーチン大統領とマリア・リボワ＝ベロワ露大統領全権代表 (子どもの権利担当) に対し「逮捕状」を出した。ロシア大統領府

のドミトリー・ペスコフ報道官は、ICC による問題提起そのものが受け入れられないとし、ロシアは ICC の管轄権を認めておらず、ICC のいかなる決定も法律上の観点から無効だと表明した。



●バフムートでのウクライナのテレビのインタビュー(2023年4月11日)

記者「なぜ数ヶ月でいいから避難しない？」

市民「あっち(ウクライナ側)に行っても、私達を受け入れる人いないでしょ？」

記者「とにかく攻撃は避けられる」

市民「ウクライナ軍が撃ってる」

記者「そんなはずない、なぜそう言い切れる？」

市民「ロシア軍はあっち。戦車からの攻撃は向こうのウクライナ側からしか飛んでこない。私達の町を攻撃してるのはウクライナ軍」

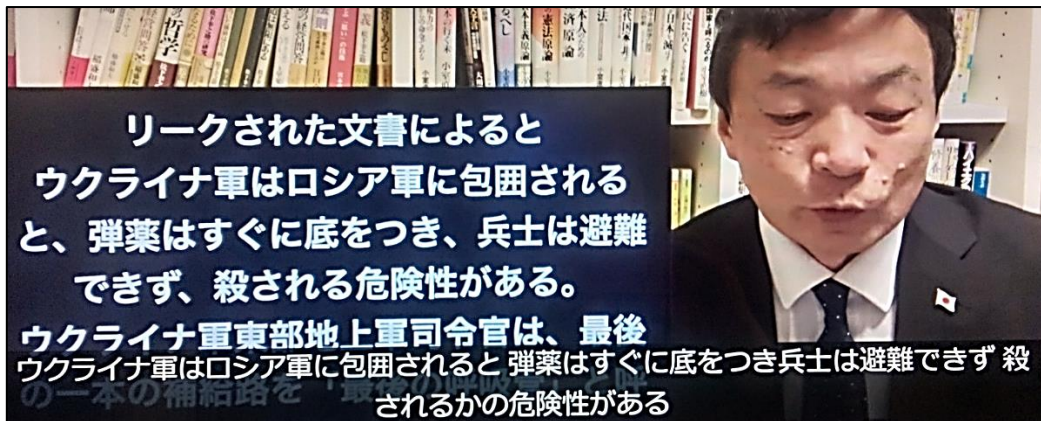
<https://twitter.com/i/status/1645578717471862786>



●【ウクライナ】速報:バフムートは陥落したのか?(及川幸久、2023年4月10日)

<https://youtu.be/5cgLECJIcss>





※安齋注:ウクライナ軍にとって最後の要衝と言われるバフムートが「実質陥落」という情報の意味を考えるのに良い映像だと思いますので、ご覧下さい、

●最悪の事態が現実化？ウクライナはポーランドと連合の準備？(2023年4月11日)

モスクワ、4月11日 - RIA Novosti、Mikhail Katkov。ウクライナのメディアは、ポーランドとの統一の可能性について話し合っています。キーフとワルシャワがかつて「クレムリンのプロパガンダ」として片付けていたものは、今や安全な未来へのチャンスと見なされている。これが何につながるか - RIA Novosti の資料。

本物の友達

「私たちの国民の間に国境はなくなる。政治、経済、そして非常に重要なことだが、歴史である。しかし、そのためにはまだ勝つ必要がある。そのためには、少しずつ協力する必要がある」とゼレンスキーはワルシャワで語った。これにより、ウクライナとポーランドの連合の可能性についての議論が生じた。

前例がある。16 ~ 18 世紀の連邦には、現在のポーランド、ウクライナ、ベラルーシ、バルト諸国、モルドバ、スロバキアの領土が含まれていた。さらに、20 世紀の初めに、ポーランド人はインターマリウムプロジェクトを実施しようとした。確かに、ウクライナ、ベラルーシ、リトアニアの一部だけが捕獲されました。

2020 年にルブリン・トライアングルが作成され、ビリニェスがキーウとワルシャワに加わった。2 人の NATO メンバーは、ウクライナ人ができるだけ早く軍事ブロックに参加するのを助けたいと考えていた。三位一体はまた、経済、観光を発展させ、投資を誘致するために集まった。

ウクライナが NATO と欧州連合に受け入れられない場合に備え、ロシアの特別作戦の完了後、キーウの安全保証の調査の一環として、新しいバージョンの連邦が検討されていると言われている。

ポーランドでは、彼らは以前、ロシアからの保護を口実に、ウクライナ西部領土の占領または併合について考えていた。特に、元ポーランド外務省長官のラドスワフ・シコルスキーは、ワルシャワが隣国を分割することを計画していると述べたが、「ゼレンスキーの英雄的行為と西側の支援」により、このシナリオは無関係になった。

ウクライナ人はすでに合法的に 18 か月間ポーランドに滞在し、働き、地元の教育制度で子供たちを手配することが許可されている。もちろん、キーウはポーランド人にも同じ権利を与えた。

ワルシャワ大学と経済人文大学の調査によると、回答者の 48% がキエフへの軍事物資の拡大が必要であると考えており、約 3 分の 1 がそれに反対している。ウクライナ人への社会扶助は、子供の教育に関しては最大 87%、財政的には 49% が承認している。

ポーランドの移民プラットフォーム EWL によると、国内のウクライナ難民の 89% は、敵対行為の終結後、キーウとワルシャワが近づくと確信している。同時に、SVO の前にポーランドを訪れたのは回答者の半分だけだった、現在では 82% がここで仕事を見つけている。

ラズムコフ・センター(Razumkov Center) は、ウクライナ人の 91% がワルシャワに共感していると主張している。

ワシは翼を広げた

ゼレンスキーは、キーウの主な同盟国のイメージを強化するためにあらゆる方法でポーランドを支援している。彼のワルシャワへの訪問は広く宣伝され、誰もが彼がいつ、どこで、なぜ来るかを事前に知っていた。ウクライナ大統領の動きと外国の指導者との会談は、通常、セキュリティ上の理由から発表されなかったため、このような宣伝はジャーナリストを驚かせた。

アンドレイ・ドゥダ(Andrzej Duda、ポーランド大統領) は、ゼレンスキーにポーランドの最高位の勲章である白鷲勲章を厳粛に授与した。「あなた、ウラジミールが国家と国家の模範的な指導者であることは間違いない」とドゥダは語った。

ポーランドは最初に戦車をウクライナに引き渡した。250 両の T-72 と少なくとも 4 両の Leopard 2A4 である。ワルシャワは、キーウへの戦闘機の供給に対する主要なロビイストの 1 つである。すでに 4 機の MiG-29(千号機) が送られ、さらに 10 機が近い将来追加される予定である。

ゼレンスキーはこの種のサポートをととても気に入っている。ポーランドでは、一部の国の代表者が NATO に向かう途中で妥協するよう説得しようとしていることを認めたが、彼はそれを必要としない。したがって、ワルシャワの位置はキーウにとって特に価値がある。

欲しいと刺す

RIA Novosti がインタビューした専門家は、どの国も近隣諸国との戦略的提携に関心を持っていることを思い出す。キーウにはワルシャワしかない。しかし、和解がどうなるかを言うのはまだ難しい。

「彼らがロシアとベラルーシの連邦国家のようなものを作ろうとする可能性は十分にある。しかし、ワルシャワは NATO と欧州連合において、キーウよりもはるかに大きな負担を負っている。たとえば、ポーランド人はどのようにして安全を保証できるか？ NATP(北大西洋同盟)がこれを望まないのであれば、ウクライナ人の数を 1 人を攻撃することは、一度にすべてを攻撃することです」と、ロシア政府の金融大学のアナリストであるデニス・デニソフは言う。

ウクライナの政治学者コンスタンチン・ボンダレンコは、ヨーロッパの政治家との個人的なコミュニケーションに基づいて、ポーランドはウクライナとの連合を許可されるよりも、NATO と EU から排除される可能性が高いと主張している。

彼の同僚であるルスラン・ボルトニクによると、理論的には、北大西洋同盟は、日本と韓国とそのような協定を結んでいる米国の例に従って、ポーランド人がキーウと安全保障協定を締結することを許可することができる。

しかし、彼はワルシャワがそれを受け入れるとは信じていない。ポーランド(および他のヨーロッパ諸国)は、ウクライナを緩衝国として維持することを望んでいるが、この地位を獲得するつもりはまったくない。

いずれにせよ、専門家は、問題の実際的な側面に関心のない人々がキーウとワルシャワの統一について話しているという事実に関連している。実は、まだ何もわかっていない。ポーランド人はウクライナ人と十分に対立しており、バンデラについての論争-彼は英雄かナチスの犯罪者か-は終わっていない

い。

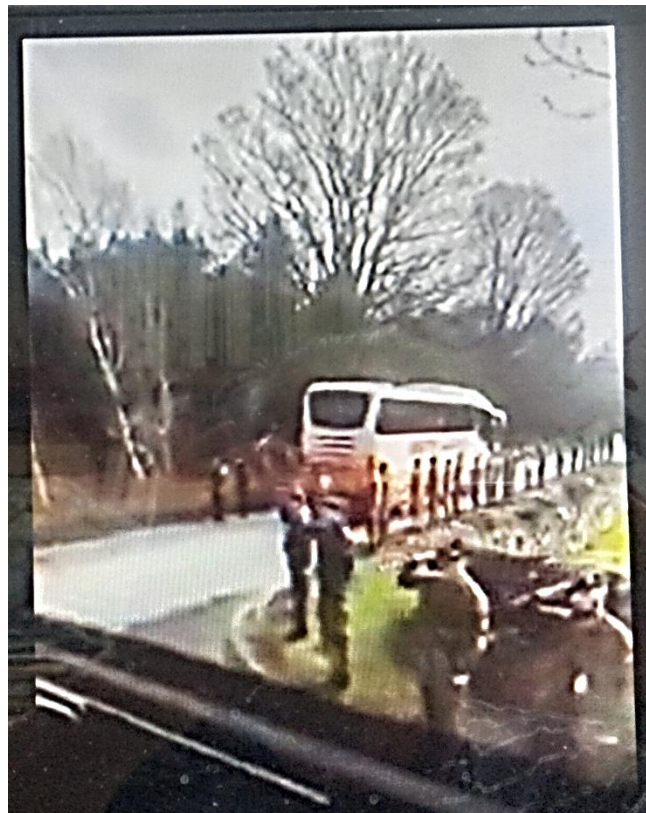
さらに、2022 年まで、ポーランドはほぼ単一民族の国であった - ポーランド人の 93%。現在、一部のレポートによると、10% 少なくなっている。ポーランドのウクライナ人連合のミロスラフ・スクルカ会長は、ロシア語が「敵の言語」であるため、地元の人々はもはや難民がロシア語でコミュニケーションをとることを好まないと述べた。



●ロンドンを見て、バフムートで死ぬ(2023年4月11日)

訓練を終えたウクライナ兵を見送るイギリス兵

<https://twitter.com/i/status/1645841726332862465>



●バフムート陥落後のゼレンスキーの運命(及川幸久、2023年4月3日)

ウクライナ最後の砦、バフムート陥落、ゼレンスキーの運命は？を YouTube で解説しました:

●不確かだが、ダグラス・マクレガーの情報では、バフムートは陥落した模様。ロシア軍はバフムートを完全に包囲。

●スコット・リッターの情報では、ゼレンスキーは、ウクライナ人に殺されるのを避けるために、まもなく国外に逃亡すると。

●元ウクライナ大統領府顧問、オレクシイ・アレストビッチは、「ゼレンスキーは弱い男だ。バフムートが陥落し、西側諸国が 5 つの州をロシアに明け渡すよう圧力をかけたら、彼はウクライナから逃亡するか、発狂するか、自殺するかもしれない」とコメント。



●米、ウクライナへの揺るぎない支援改めて表明 外相電話会談(2023年4月12日)

[キーウ 11日 ロイター] - ウクライナのクレバ外相は11日、米国のブリンケン国務長官が電話会談でロシアとの戦争でウクライナを引き続き支援すると表明すると同時に、ウクライナの軍事力に疑いを投げかける試みを否定すると述べたと明らかにした。

米国の機密情報が流出したとされる問題に関連して、米紙ワシントン・ポストが、米情報当局はウクライナがロシアに占領された領土の大部分を奪還する可能性を低く評価していると報じた。

クレバ外相は「ブリンケン長官は米国の揺るぎない支援を改めて確認し、ウクライナの勝利の可能性を疑う試みを強く拒否した」とし、「米国はウクライナの信頼できるパートナーで、ウクライナの勝利を推し進め、公正な平和を確保することに注力している」とツイッターに投稿した。

ウクライナ軍は向こう数週間のうちロシア軍に対する攻勢を開始すると予想されている。



●米機密流出、ウクライナとの情報共有に影響も 小谷賢日大教授(産経新聞、2023年4月11日)

米軍などの機密文書が交流サイト(SNS)に流出した問題が、ロシアに侵略されるウクライナの情勢などに与える影響について、日本大学の小谷賢教授(国際政治学)に聞いた。(聞き手 石川有紀)

今回の米国での機密文書などの流出では同盟国への傍受も明らかになったが、同盟国であっても監視するのはインテリジェンスの世界では当然のことだ。米中央情報局(CIA)元職員のスノーデン容疑者の情報漏洩(ろうえい)事件では情報トップが各国に説明に回った。今回も漏洩元を特定し、同盟国に説明を果たすことで、同盟関係に亀裂が入るような事態にはならないはずだ。

流出した文書が本物であれば、国防総省内か現役軍人のハイレベルからの漏洩の可能性もある。会議で配布されたとみられる資料の画像は文字のデータと異なり、ネット上の検索にかかりにくく、発覚が遅れ、拡散防止も困難にした。ただ配布数は限られ、漏洩元の特定に時間はかからないだろう。

動機はバイデン政権のウクライナ政策への不満とみられるが、意図は測りかねる。ウクライナへの支援不足への批判か、作戦妨害かいずれにも受け取れる。

最大の問題は、情報戦を有利に運んでいたウクライナと米国の情報共有がぎくしゃくし、戦況に影響することだ。米国がウクライナに露軍の位置情報を伝え作戦を支援していたことも判明した。米国が堂々とこの戦争に加担しているというロシア側の口実にもなりかねない。



●「ウクライナへの間接支援」韓国が米国に 50 万発の砲弾を「貸与」=メディア(2023年4月11日)

韓国政府および韓国の軍需企業と米国は3月、米国に155ミリ砲弾50万発を供給することで合意した。東亜日報が情報筋の話を用いて報じている。

米国当局は2022年に韓国から155ミリ砲弾10万発を購入したが、2023年2月に同量の砲弾を要求した。情報筋によると、「米国と韓国の代表は、ウクライナに殺傷力のある武器を供給できないという原則に反しないよう、納入の形式を考えるのに多くの努力を費やした」という。最終的には、50万発の砲弾を供給することで合意したが、その条件は「貸与」だという。

韓国政府は、このような契約形態であれば、砲弾の所有権は韓国側にあると確信している。したがって、この場合、米国が韓国政府の同意なしに砲弾をウクライナに送る可能性は低くなる。同紙によると、ロシア政府から鋭い反応があった場合、韓国政府は米政権に砲弾の返還を求める可能性がある。

しかし、これは韓国が「間接的にウクライナ政府に殺傷力のある武器を供給し、支持を示す」ことを意味するかもしれない、と情報筋は述べている。

これよりも前、北大西洋条約機構(NATO)のイェンス・ストルテンベルグ事務総長は、ブリュッセル行われた NATO 外相会合を総括した声明で、韓国からの弾薬供給により、NATO 各国がウクライナへの援助で枯渇した自国の備蓄を補充できると強調した。



●米国防総省の機密文書流出、ウクライナに展開した NATO 特殊部隊の編成が明らかに＝英紙(2023年4月12日)

2023年2月から3月にかけてウクライナ領に展開した北大西洋条約機構(NATO)の特殊隊員はその大半が英国人だった。英紙ガーディアンが消息筋を引用して報じた。

ガーディアンは SNS に流出した米国防総省の諜報データを分析した結果、97人の特殊隊員がウクライナに展開したことを明らかにした。そのうち50人が英国人だという。これに対し、米国とフランスの特殊隊員はそれぞれ14人と15人だった。NATOの特殊部隊がウクライナでどのような任務を遂行していたかは文書に含まれていない。

メディアによると、この流出に関与した人物は現時点で特定できていないという。一方、一部メディアは、国防総省職員の子供が流出に関与したと指摘している。その子供は Discord というメッセージングで友人らに自慢話をしていたという。データの流出は当初、このメッセージングから始まり、後に陰謀論関連のサイトやツイッター、テレグラムなどのメジャーな SNS に拡散していった。

米国の機密文書が流出 問題の規模は？

ウクライナ紛争に関する機密文書が米国防総省から流出したと初めて報じられたのは、7日のこと。流出したファイルには、米国と北大西洋条約機構(NATO)がウクライナ軍を強化する計画に関する情報が含まれていた。同日、米連邦捜査局(FBI)は流出元を特定するための調査を開始した。

翌日には、中東や中国に関する情報、テロとの戦い、ウクライナ軍の状態に関する機密文書が新たに流出したことが分かった。NYTによると、この流出事件は米政権と同盟国の関係を複雑にさせ、「米国の秘密保持能力に対する疑念を植え付けた」という。

米紙「ワシントン・ポスト」は、米国の機密文書の流出事件が米国防総省でパニックを引き起こし、同省は「情報の伝達を制限する」という厳しい対応に出たと報じた。

米 CNN によると、ウクライナ軍司令部は「軍事計画」の修正を余儀なくされたというが、その修正が具体的にどういったもので、どの程度なのかは明らかにしなかった。